

全建発第5-169号  
令和5年11月22日

国土交通省地方整備局 企画部長 殿  
都道府県 建設関係部局長 殿  
市町村長 殿

一般社団法人 全日本建設技術協会  
会長 大石久和  
(公印省略)

### 第701回建設技術講習会（道路行政の課題・港湾・漁港行政の課題） 開催のご案内について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省・農林水産省はじめ都道府県及び市町村等に勤務する建設技術関係者約6万名をもって構成され、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上並びに建設技術関係者の連携・交流を図り、安全・安心で豊かな国土づくりに寄与する施策の円滑な推進及び良質な社会資本の整備・保全に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とした団体です。

本会の講習会は、道路、河川、港湾、都市・地域整備等の各部門別の行政課題はもちろん、災害に強い安全な国土づくり、これからの中長期インフラの維持管理・更新、Society5.0に向けた公共事業における新技術の活用、公共工事の品質確保と入札契約の適正化、災害復旧、工事積算における動向とi-Constructionの取組など、建設事業の実施に当たって特に重要な課題を取り上げることとしております。また、講師には建設行政や建設技術等の各分野において造詣が深い方を迎えて、公共事業に係る諸問題解決や実務の習得、最新情報の提供及び現場力向上のための現場視察など業務に直接役立つ内容となっています。

このたびの第701回建設技術講習会では、道路部門はこれからの道路政策のあり方、道路行政に関する施策の体系と今後の展望、道路メンテナンス、道路交通安全対策、無電柱化の取組、道路の防災対策と今後の展開、港湾・漁港部門はこれからの港湾・漁港政策のあり方、港湾行政に関する施策の体系と今後の展望、港湾におけるi-constructionの取組、カーボンニュートラルポートに関する取組、港湾における防災・減災対策と災害対応、漁港漁場行政に関する施策の体系と今後の展望などについて学ぶことを目的としています。

本講習会は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴機関職員が参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。 謹白